

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-100- (2面)
- ・チーズ総消費量、6年連続で最高更新 (3面)
- ・原料原産地表示制度の認知に課題 (4面)
- ・天敵特性活かし二重対策 (5面)
- ・エアコーンサイレージで夏バテ防止 (6面)
- ・バーチャル映像で作業事故を体感 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

# 開拓情報

発行所  
 公益社団法人全国開拓振興協会  
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13  
 TEL 03-3586-5843  
 FAX 03-3586-5846  
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp  
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

## 21年度生乳生産量1.7%増

### Jミルク 北海道・都府県とも上方修正見通し

Jミルクは7月30日、21年度の生乳・牛乳製製品の需給について、3回見直しを発表した。全国の生乳生産量は前年度比1.7%増の756万4千ト、3年連続の増産となる見通し。前回見直し(5月)から、0.5%上方修正した。乳製品のうち、脱脂粉乳の在庫はさらに増加すると見込んでいる。

地域別では、北海道は2.6%増の426万9千ト、都府県は0.6%増の329万5千トと予測。北海道、都府県ともに生産量の見直しは、牛乳類(牛乳、加工乳、成分調整牛乳、乳飲料)が0.5%増の465万2千ト、北海道では2歳未満は、2歳以上ともに増加。主力となる2〜4歳の伸び率が高くなる見通し。都府県は、2歳未満の頭数は前年を下回るが、2〜4歳頭数は前年を上回って推移する見通し。ただし、全国の2歳未満頭数は、引き続き前年を要はみられず、前年を下回る状況が続いている。

用途別処理量の見直しは、飲用等向けが0.4%減の406万8千ト、乳製品向けは4.4%増の344万9千ト。飲用等向けは前回と同じだが、乳製品向けは1.1%上方修正。特に、脱脂粉乳・バター等向けが増加すると見込んでいる。

全国的に生乳生産が好調に推移する中、業務用需要の回復が見通せない状況にある。Jミルクは、「飲用等を中心とした需要拡大、脱脂粉乳・バターの在庫削減に向けた取り組みが必須」と強調している。

2021年度の地域別生乳生産量(見通し) (千トン、%)

	全国		北海道		都道府県	
	前年比	前年比	前年比	前年比		
4月	644	101.5	351	101.8	292	101.2
5月	670	101.9	370	102.5	300	101.3
6月	641	102.8	361	103.2	280	102.2
7月	636	101.3	367	102.9	269	99.3
8月	616	101.4	358	102.0	258	100.6
9月	601	102.0	346	102.6	254	101.1
10月	622	101.6	355	102.7	267	100.1
11月	604	101.8	342	102.9	263	100.4
12月	634	101.9	359	103.0	275	100.5
1月	642	102.3	361	103.1	281	101.2
2月	591	101.4	331	102.4	260	100.1
3月	663	101.2	368	102.6	295	99.4
上期	3,807	101.8	2,153	102.5	1,654	100.9
下期	3,756	101.7	2,115	102.8	1,641	100.3
年度計	7,564	101.7	4,269	102.6	3,295	100.6

## 20年新規就農者3.8%減

### 49歳以下3年連続2万人割れ

農水省は8月11日、20年新規就農者調査(21年2月1日現在)の結果を発表した。新規就農者は5万3740人で、前年に比べ3.8%減少した。うち49歳以下は0.9%減の1万8388人で、5年連続の減少。3年連続で2万人を割り込んだ。生産基盤の維持・強化には、若年層の人材確保が課題となっている。

新規就農者は16年から減少傾向となり、4年連続で「新規自営農業就農者」は1.1%増の1万50人で、3年ぶりに1万人を上回った。うち49歳以下は7360人で、3.8%増加した。なお、農家出身が1260人(うち新規学卒就農者170人)に対し、非農家出身は8790人(同1310人)で、全体の87.5%を占めている。

土地や資金を独自に調達し、農業経営を開始した経営者である「新規参入者」は、11.9%増の3580人だった。うち49歳以下は2580人で、13.7%増加した。

営農部門別に新規参入者数をみると、露地野菜作が1110人と最も多

新規就農者数の推移(就農形態別)

区分	計	就農形態別						
		新規自営農業就農者		新規雇用就農者		新規参入者		
		49歳以下	49歳以上	49歳以下	49歳以上	49歳以下	49歳以上	
2010年	54,570	17,970	44,800	10,910	8,040	6,120	1,730	940
11	58,120	18,600	47,100	10,460	8,920	6,960	2,100	1,180
12	56,480	19,280	44,980	10,540	8,490	6,570	3,010	2,170
13	50,810	17,940	40,370	10,090	7,540	5,800	2,900	2,050
14	57,650	21,860	46,340	13,240	7,650	5,960	3,660	2,650
15	65,030	23,030	51,020	12,530	10,430	7,980	3,570	2,520
16	60,150	22,050	46,040	11,410	10,680	8,170	3,440	2,470
17	55,670	20,760	41,520	10,090	10,520	7,960	3,640	2,710
18	55,810	19,290	42,750	9,870	9,820	7,060	3,240	2,360
19	55,870	18,540	42,740	9,180	9,940	7,090	3,200	2,270
20	53,740	18,380	40,100	8,440	10,050	7,360	3,580	2,580

注)新規参入者については、14年調査から従来の「経営の責任者」に加え、「共同経営者」を含む。

## 米の基本指針

### 20/21年需要実績は10万ト減

22年6月末在庫見通し210万ト

農水省は7月29日、食料・農業・農村政策審議会食糧部会を開き、「米の需給及び価格の安定に関する基本指針」を諮問。21/22年の主食用米の需要見通しなどの基本指針案が了承された。

20/21年(20年7月〜21年6月)の主食用米の需要実績は、前年の714万トから約10万ト減少し、704万ト(速報値)となった。今年2月の同部会での見直し(21年7月)を乗じて、702.6万トと算出した。供給量から差し引くと、22年6月末の民間在庫量は210万トとなる見通し。

主食用米の需要は、少子高齢化や人口減少、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で停滞している。今後の需要動向は不透明で、需給緩和が懸念される。

21/22年の需給見直しでは、21年産の生産量を、今年2月の同部会で設定した適正生産量693万トと仮定した。21年6月末の民間在庫量を足すと、21/22年(21年7月〜22年6月)の供給量は912万トとなる(表)。

需要見直しは、1人当たり消費量56.1キ(推計値)に人口(同)を乗じて、702.6万トと算出した。供給量から差し引くと、22年6月末の民間在庫量は210万トとなる見通し。

2021/22年の主食用米等の需給見通し(万トン)

21年6月末民間在庫量	A	219
21年産主食用米等生産量	B	693
21/22年主食用米等供給量計	C = A + B	912
21/22年主食用米等需要量	D	703
22年6月末民間在庫量	E = C - D	210

## 41都道府県が「減少傾向」

### 21年産米、作付け転換進む

農水省は7月29日、各都道府県の21年産主食用米、戦略作物等の作付け意向について、第3回中間的取組状況(21年6月末時点)を発表した。作付け意向を集計した結果、「減少傾向」が38都道府県から41都道府県に増えた。「前年並み傾向」は9県から6県へと減り、「増加傾向」は前回(4月末時点)に比べて、「減少傾向」が38都道府県から41都道府県に増えた。「前年並み傾向」は9県から6県へと減り、「増加傾向」は前回(4月末時点)の転換が進んだ。

戦略作物では、加工用米で22道府県、飼料用米で41道府県、稲発酵粗飼料(WCS)用稲で32道府県が前年より「増加傾向」と見込んでいる。

向とした都道府県のうち、「5%超の減少傾向」としたのは、2県から12道県へと大幅に増えた。4月末時点の試算では、約3.7万ト減の見込みだった。その後、主産地の北海道・東北・北陸などで飼料用米などへの転換が進んだ。

食料・農業 知っておきたい話 第100回

# 飼料穀物高騰の要因と対策

## 東京大学教授 鈴木宣弘氏

### 原油価格高騰は トウモロコシ高騰につながる

飼料穀物価格が再び高騰している。供給要因としては、中国での豪雨などによるトウモロコシの減産、南米産地での長雨による作付け遅れ、その後の乾燥による作物悪化懸念、輸出量が世界3位のアルゼンチンのトウモロコシの輸出規制(すでに撤回)など、需要要因としては、特に、中国でのコロナ禍からの経済回復と豚熱からの回復による飼料需要増大などが指摘されている。

### 価格高騰が生じやすい市場構造

もちろん、筆者が以前から指摘している貿易自由化の進展で価格高騰が生じやすい市場構造ができていくことも根本的問題の1つである。

### 必要な対策は 無理しない酪農・畜産の優位性

つまり、このような事態は一過性ではなく、一度収まっても、また起きる。そして、異常気象の「常態化」や中国や新興国の畜産需要増加によっても、その頻度は高まっている。したがって、日本も、根本的に酪農・畜産の飼料調達構造の転換

・カナダ・豪州の7カ国で世界の75%を占める。米国の要請による貿易自由化の進展で、穀物を輸入に頼る国が増え、生産・輸出が少数国にかぎられる傾向が強まったため、需給にシヨックが生じると、価格が高騰しやすい。そのため、高値期待で投機マネーも入りやすくなり、不安心理で輸出規制も起こりやすくなり、価格高騰が増幅され、果ては、高くて買えないどころか、お金を払っても買えない事態になる。

## 穀物米国の期末在庫が低水準に 21/22年度の世界需給見通し

### 21/22年度の世界需給見通し

米農務省は7月12日、2021/22年度3回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。世界穀物全体(小麦、粗粒穀物、米)及び大豆の生産量は消費量を上回る見通し。だが、米国の期末在庫率(期末在庫量×100/消費量+輸出入)は低水準になると見込まれている。また、米国の穀物全体の期末在庫率は、前年度(見込み)の11.7%に続き12.7%と、12/13年度の12.0%に近い低水準が予測されている。

	小麦	トウモロコシ	大豆
生産量	7億9240万t (2.1%増)	11億9480万t (6.6%増)	3億8522万t (6.0%増)
消費量	7億9089万t (0.8%増)	11億8347万t (3.2%増)	3億8109万t (3.3%増)
期末在庫量	2億9168万t (0.5%増)	2億9118万t (4.0%増)	9449万t (3.3%増)
期末在庫率	36.9% (0.1%減)	24.6% (0.2%増)	24.8% (0.0)
米国の期末在庫率	32.1% (7.9%減)	9.6% (2.5%増)	3.5% (0.5%増)

※( )内は前年度比増減 (農水省の資料を基に作成)

▽生産量 27億9525万t(前年度比3.1%増) △消費量 27億9382万t(前年度比1.7%増) △期末在庫量 2億9176万t(0.5%増) △小麦・世界の生産量は、米国の引き下げられたことから、下方修正されたが、依然として史上最高となる見通し。

▽期末在庫率 27.8% (0.4%減) △期末在庫量は前年度より低下するものの、直近の価格高騰年(12/13年度)の21.0%を上回る見込み。また、米国の穀物全体の期末在庫率は、前年度(見込み)の11.7%に続き12.7%と、12/13年度の12.0%に近い低水準が予測されている。なお、米国の需給は、生産量の上方修正から、期末在庫率は9.6%に上方修正されたが、依然として10%を割り込んでいない。

## 畜舎建築特例法、来年施行へ 農水省が基準等の省令案示す

### 農水省が基準等の省令案示す

農水省は8月3日、「畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律」(畜舎建築特例法、以下「同法」)に関する農業者との意見交換会を開き、同法の基準等に係る省令案を示した。

同法は21年5月19日に公布され、1年を超えない範囲内で施行となる。畜舎等(畜舎及び堆肥舎)の建築費の低コスト化を図るため、建築基準法の特例を定める。

同法は、9月にパブリックコメント(意見公募)を実施し、11月に政省令を交付する。その後、農業者・建築士・団体等への説明を行い、来年4月比、約2倍の高値圏で推移している。

農水省は8月3日、「畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律」(畜舎建築特例法、以下「同法」)に関する農業者との意見交換会を開き、同法の基準等に係る省令案を示した。

同法は、9月にパブリックコメント(意見公募)を実施し、11月に政省令を交付する。その後、農業者・建築士・団体等への説明を行い、来年4月比、約2倍の高値圏で推移している。

同法は、9月にパブリックコメント(意見公募)を実施し、11月に政省令を交付する。その後、農業者・建築士・団体等への説明を行い、来年4月比、約2倍の高値圏で推移している。



「中国共産党設立100年を迎えるにあたり、コロナからいち早く立ち直ったことをアピールし、豚熱含む国内減産から食肉不足による物価高騰による国民の反発を恐れて、安定的な食料供給ができることをアピールする」との見方(全農・川崎浩之氏)がある。

筆者は、原油価格高騰の影響にも注目している。山下一仁氏も指摘しているが、米国では、ガソリンへのエタノール混入が制度的に行われており、トウモロコシの仕向先は、飼料用とバイオ燃料用で7割を占める。筆者らの研究(日経文庫『食料を読む』2010年)で、原油に対してトウモロコシが相対的に安くなるトウモロコシのエタノール向け需要が増えるという明確な相関関係があることが示されている。

つまり、「原油価格高騰→原油に対するトウモロコシの相対価格の低下

をいよいよ急ぐ必要がある。まず、①配合飼料用と粗飼料用のトウモロコシ生産の拡大、②本格的な飼料用米の増産、に加え、③自家の粗飼料割合を高める必要がある。例えば、前々回のコラムで紹介した北海道・釧路地域のマイペース酪農家の調査(2018年)では、購入飼料代は、農

協平均の2780万円に對して、マイペース酪農は500万円と約1/6である。だから、飼料費が高騰すればするほど、マイペース酪農の優位性は高まる。購入飼料に頼るほうが、ときどき飼料が高騰しても長期的には総所得で有利だ、とは言えなくなっている。こうしたデータも参考に、経営方針を転換していく努力も不可欠と思われる。

基準等に係る省令案が示された。対象となる畜舎は、家畜を飼養する施設、搾乳施設、集乳施設、これらの内部にある室。しくは壁を有する施設、その内部にある室。同法の対象となる畜舎等の高さは、16m以下(軒高は設定しない)。畜舎建築利用計画における技術基準に係る計画申請・審査が不要となる区別なく3000m<sup>2</sup>以下(市街化区域・用途地域外)。同法において、畜舎等の基礎に係る深さの規定

は設けない。利用基準として、畜舎等の床面積に応じて、通常時における1日の延べ滞在時間、最大滞在人数を提示。例えば、1000m<sup>2</sup>以下は8時間までとし、最大滞在人数は4人。同省令は、9月にパブリックコメント(意見公募)を実施し、11月に政省令を交付する。その後、農業者・建築士・団体等への説明を行い、来年4月比、約2倍の高値圏で推移している。

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

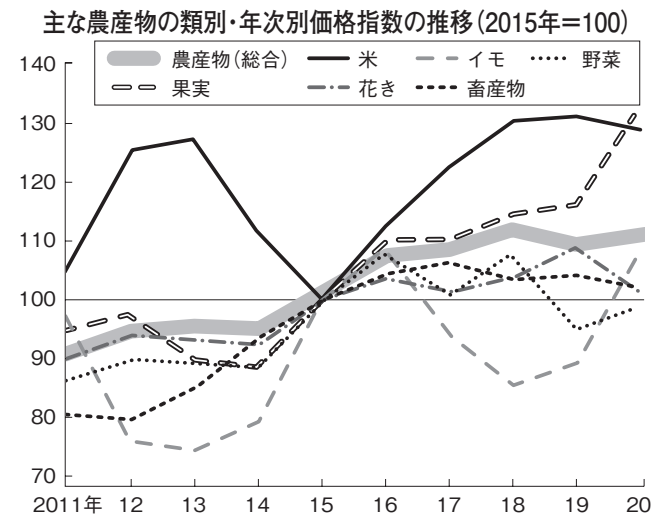


# 20年 農産物価格指数1.6%上昇

## 果実・野菜などの価格上昇で

農水省は7月29日、20年の農産物価格指数(15年基準)を公表した。農産物価格指数は、果実・野菜などの価格が上昇したこと等により、前年に比べ1.6%上昇した。農業生産資材価格指数は、光熱動力の価格低下などにより、0.1%低下した。農産物価格指数は111.0だった。畜産物・米などは価格が低下したものの、果実・野菜などが上昇したことが要因。類別にみると、野菜は

農水省は7月29日、20年の農産物価格指数(15年基準)を公表した。農産物価格指数は、果実・野菜などの価格が上昇したこと等により、前年に比べ1.6%上昇した。農業生産資材価格指数は、光熱動力の価格低下などにより、0.1%低下した。農産物価格指数は111.0だった。畜産物・米などは価格が低下したものの、果実・野菜などが上昇したことが要因。類別にみると、野菜は



果実・野菜などの価格が上昇したこと等により、前年に比べ1.6%上昇した。農業生産資材価格指数は、光熱動力の価格低下などにより、0.1%低下した。農産物価格指数は111.0だった。畜産物・米などは価格が低下したものの、果実・野菜などが上昇したことが要因。類別にみると、野菜は

食から日本を考える。

# NIPPON FOOD SHIFT

「ニッポンフードシフト」開始

食の外部化・簡便化が進んでいる。そこで、農水省は7月20日、国産の農林水産物や有機農産物の積極的な選択を促す国民運動「ニッポンフードシフト」をスタートすると発表した。

食についても新型コロナウイルス感染症への対策と同様、新たな生活様式が模索されている。今後の日本の食環境の継続的な安定のためには、消費者と生産者が一体とな

国産の農林水産物を選択する消費者の機運が高まるよう、運動が盛り上がることを望まれる。

図1 加工食品の原料原産地が表示されている商品とされていない商品のどちらを購入したいか

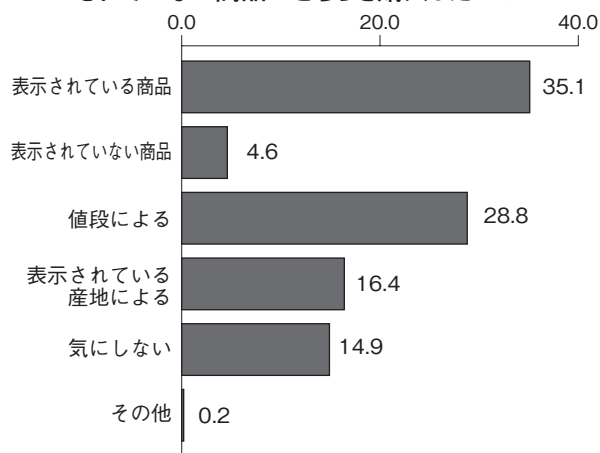
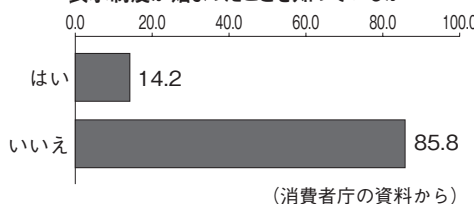


図2 17年9月1日から新たな加工食品の原料原産地表示制度が始まったことを知っているか



「現在、加工食品には原料原産地が表示されていないものとされているものがある」と知っている。また、「表示方法が異なる商品があるため困惑する」という声も聞かれた。図1のとおり、40.0%で最も多く、次いで「気にしたことがない」が25.1%、「制度を理解しているため、納得している」が16.1%だった。

性別別に見ると、男性は10~20代が38%台、47%台で「気にしたことがない」が最も高く、30代が34%台、38%台で「値段による」が最も高く、40~70代以上が42%台で「表示方法が異なる商品があるため困惑する」が最も高い。

「表示制度の新しいルールへの移行の猶予期間を知っているか」は、「はい」が10.9%にとどまった。性別別では、男性は20代が16.0%、女性は40代が11.6%でそれぞれ最も高い。

新しい表示制度の認知度向上と有効活用が望まれる。

# 原料原産地表示制度の認知に課題

## 開始「知っている」14%にとどまる

消費者庁は7月8日、20年度の食品表示に関する消費者意向調査の報告書を公表した。調査対象は全国の満15歳以上の日本国籍を持つ一般消費者1万人。それによると、加工食品の原料原産地表示制度(以下、表示制度)は、17年から始まったこと知らない人が約9割と大多数を占めており、認知度に課題がある。

「現在、加工食品には原料原産地が表示されていないものとされているものがある」と知っている。また、「表示方法が異なる商品があるため困惑する」という声も聞かれた。図1のとおり、40.0%で最も多く、次いで「気にしたことがない」が25.1%、「制度を理解しているため、納得している」が16.1%だった。

性別別に見ると、男性は10~20代が38%台、47%台で「気にしたことがない」が最も高く、30代が34%台、38%台で「値段による」が最も高く、40~70代以上が42%台で「表示方法が異なる商品があるため困惑する」が最も高い。

「表示制度の新しいルールへの移行の猶予期間を知っているか」は、「はい」が10.9%にとどまった。性別別では、男性は20代が16.0%、女性は40代が11.6%でそれぞれ最も高い。

新しい表示制度の認知度向上と有効活用が望まれる。

「表示方法が異なる商品があるため困惑する」という声も聞かれた。図1のとおり、40.0%で最も多く、次いで「気にしたことがない」が25.1%、「制度を理解しているため、納得している」が16.1%だった。

性別別に見ると、男性は10~20代が38%台、47%台で「気にしたことがない」が最も高く、30代が34%台、38%台で「値段による」が最も高く、40~70代以上が42%台で「表示方法が異なる商品があるため困惑する」が最も高い。

「表示制度の新しいルールへの移行の猶予期間を知っているか」は、「はい」が10.9%にとどまった。性別別では、男性は20代が16.0%、女性は40代が11.6%でそれぞれ最も高い。

新しい表示制度の認知度向上と有効活用が望まれる。

# 切り花類出荷量7%減

## コロナ禍業務用需要減少等が影響

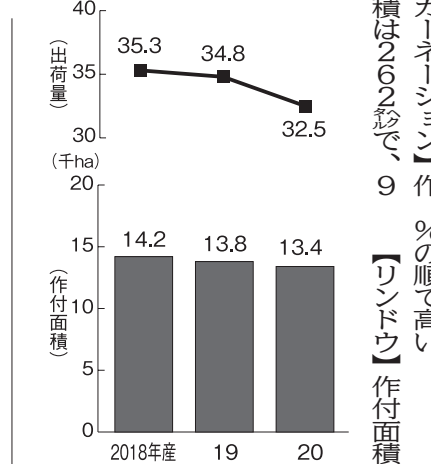
農水省は6月29日、20年の切り花類の出荷量を公表した。観葉植物・切り花以外の全品目で出荷量が減少した。出荷量は13億本で、前年産に比べ1億200万本(8%)減少した。出荷量は2億622万本(9%)減少した。作付面積は2億622万本(9%)減少した。作付面積は2億622万本(9%)減少した。作付面積は2億622万本(9%)減少した。

【カーネーション】作付面積は2億622万本(9%)減少した。作付面積は2億622万本(9%)減少した。作付面積は2億622万本(9%)減少した。

【バラ】作付面積は2億622万本(9%)減少した。作付面積は2億622万本(9%)減少した。作付面積は2億622万本(9%)減少した。

【ユリ】作付面積は2億622万本(9%)減少した。作付面積は2億622万本(9%)減少した。作付面積は2億622万本(9%)減少した。

切り花類(全国)



出荷量は13億本で、前年産に比べ1億200万本(8%)減少した。出荷量は2億622万本(9%)減少した。作付面積は2億622万本(9%)減少した。作付面積は2億622万本(9%)減少した。

# 天敵特性を活かし二重対策 果樹のハダニ防除の体系

果樹の重要害虫であるハダニは、増殖が早い。また、化学合成農薬(殺ダニ剤)に対して薬剤抵抗性を発達させやすい(薬剤が効かなくなりやすい)。そのため、多くの産地で防除効果を補うための農薬の追加散布が日常化している。

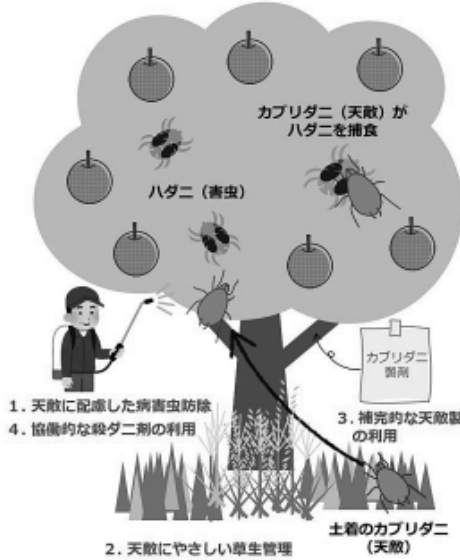
新規薬剤の開発スピードがハダニの新規薬剤の開発スピードがハダニの

薬剤耐性の獲得に間に合わないことも心配されるため、殺ダニ剤だけに依存しない実用的な害虫管理体系への転換が望まれている。

ナシやリンゴでは、年3回程度の殺ダニ剤散布が慣行的に行われている。農研機構を代表とする農食事業28022 Cコンソーシアムはハダニの有力な天敵であるカブリダニに注目し、「果樹園に自然に生息する土着のカブリダニ(土着天敵)」と「製剤化されたカブリダニ(天敵製剤)」を合わせて使うことでハダニを撃退させる方法を考案した。両者の長所を最大限に活かし、殺ダニ剤への依存を大幅に減らした新しいハダニ防除体系「<w天>(だぶてん)防除体系」として確立し、標準作業手順書を公表した。

殺ダニ剤での防除が困難な産地では防除体系のスムーズな導入を可能にし、薬剤防除に問題がない産地では防除体系のさらなる普及

図1.<w天>防除体系を構成する4つのステップ



殺ダニ剤での防除が困難な産地では防除体系のスムーズな導入を可能にし、薬剤防除に問題がない産地では防除体系のさらなる普及

を促す。殺ダニ剤の使用頻度の抑制と天敵の延命を可能にすることで、果樹の生産性の向上と環境負荷軽減の両立に役立てることができる。

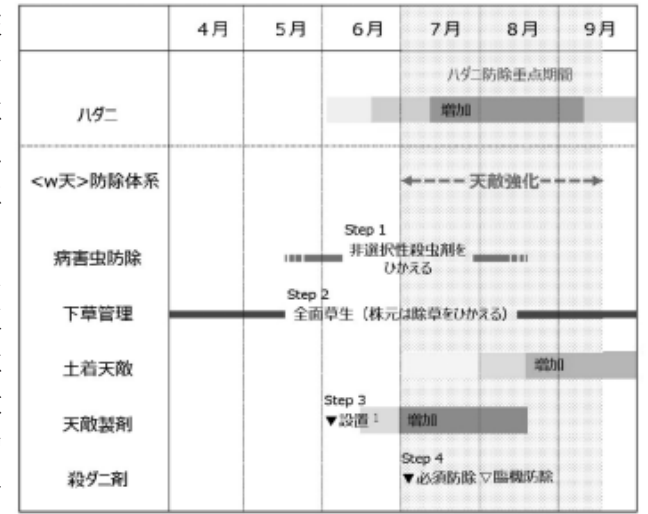
手順は、①天敵に配慮した薬剤の選択②天敵に優しい草生管理③補完的な天敵製剤の利用④協動的な殺ダニ剤の利用となっている(図1)。

ナシの防除体系を築くスケジュールのイメージは図2のとおり。土着天敵が抑制され十分な防除効果が期待できない場合は、ミヤコカブリダニ製剤を活用する。

果樹の栽培環境は多様であり、天敵の利用技術は、樹種や栽培法および園地の環境に大きく依存する。そのため、安定した防除効果を得るためには、それぞれの地域や環境に適合した体系の調整・アレンジが必要となる。手順書はこれを解説したもので、基礎から応用までに必要な情報を提供している。

手順書は、「ナシ編」「リンゴ編」及び「基礎・資料編」を作成。ナシ編

図2. ナシ<w天>防除体系の概念図



ミヤコカブリダニ製剤：設置後2〜3週間後にカブリダニの放出ピークをむかえる  
▼(必須) ▼(臨機)は防除タイミングを示す

農研機構の資料から

及びリンゴ編のI章では、防除体系の基本構造や導入における留意点、II章ではナシ・リンゴ栽培への導入のため、<w天>防除体系の構築から個別技術の導入や実践までのノウハウを解説、モデル体系や導入事例を紹介している。

同機構は、<w天>防除体系は、カブリダニのみでなく、他の天敵類や受粉を助ける花粉媒介昆虫類の保護にとっても好ましいとしている。<w天>防除体系の活用が進むことで、さらなるIPM(総合的病害虫管理)や環境保全型農業の発展が期待されるとしている。

## 支柱の点検、倒伏防止策を 野菜・果樹の台風対策

毎年この時期には、各地で台風による被害が発生している。農作物等に大きな被害を与えるため、事前・事後の対策が重要となる。

### ■共通事項

事前対策は、最新の気象情報、警報、注意報を常にチェックする。周辺から飛んでくる危険があるものを片付ける。台風の接近前に、施設やほ場周辺の点検、排水路の清掃を行う。速やかに排水できるよう、溝切り、畝立てなど

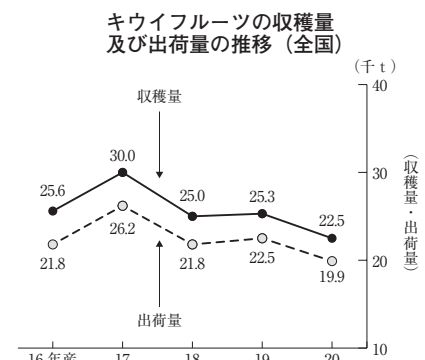
の対策をする。水害の恐れがある地帯では強制排水のポンプも準備する。施設では、天窓や扉があおられたり風が吹き込まないように、完全に閉めておく。

事後対策では、停滞水は、明きよなどで速やかな排水に努める。冠水や多湿、茎葉の損傷などで被害にかかりやすくなっているため、台風通過後はすぐに適切な薬剤散布を行う。また、草勢回復のため、液肥のかん注や葉面散布剤を散布する。

## 20年産キウイフルーツ 天候不順で収穫量11%減

農水省は8月10日、20年産キウイフルーツの結果樹面積、収穫量及び出荷量を公表。収穫量は、主産地の天候不順の影響により、前年産に比べ11%減少した。

結果樹面積は1900haで、前年産並みだった。10a当たり収量は1180kgで、前年産に比べ150kg(11%)下回った。これは、主産地の福岡県で4月上旬の晩霜の影響により着果数が減少したことに加え、愛媛県で6月下旬から7月中旬の長雨、日照不足などにより果実の肥大が抑制されたこと等による。



収穫量は2万2500t、出荷量は1万9900tで、それぞれ2800t(11%)、2600t(12%)減少した。

都道府県別の収穫量割合の上位は、愛媛が21%、福岡が16%、和歌山が15%となっており、この3県で全国の約5割を占めている。

### ■野菜

キャベツ・レタスなど葉菜類は、倒伏や茎折れを軽減するため、べたがけ資材の利用や土寄せを行う。ネギなど倒伏したものは、なるべく早く引き起こす。ハクサイなどは株を直し、株元に軽く土寄せを行ってねじれを防ぐ。また、茎葉に泥土が付いている場合、動力噴霧器などを使って水で洗い、適切な薬剤を散布する。

キュウリ・トマトなど果菜類は、強風による損傷などの軽減のため、茎や枝を支柱やネット、誘引線に固定し支柱等の点検・補強を行う。事後対策では、根傷みによる草勢低下などを防ぐため、摘果や若採りを早急に行う。ネット等から外れたつるなどは、再度誘引する。茎葉の損傷が激しい場合には、新葉の発生を確認してから摘み取る。

排水後、ほ場作業が可能になったらすぐに畦間の中耕を行う。土壌の通気性を良くし、根の動きを回復させる。

### ■果樹

強風に備えて、事前に防風網や果樹棚支柱の点検・補修を行っておく。倒伏しやすい樹体は支柱により補強する。幼木・若木は主枝が折れないよう、支柱を添えて固定するなど補強する。

カンキツ類のかいよう病やモモせん孔細菌病、ナシ黒星病等の発生地域では、風雨の影響で感染が拡大する恐れがある。台風接近前に防除を行う。リンゴのわい性台樹は倒伏しやすい。支柱への結束状態を確認し、不十分な場合は補強する。ナシ・ブドウなどの果樹棚の施設は、前もって点検し、アンカー補強や棚線の締め直し等を行う。

事後対策では、落果果実は速やかに集め、農薬散布から収穫までの経過日数に留意し、早期出荷など、適正に対処する。倒伏した場合、根を切らないよう早急に起こし支柱で支える。日焼けや樹脂病等にも注意し、被害に応じて摘果、塗布剤などを使用する。

## リンゴ予想生産量72.5万t 21年産、前年比5%減

農水省は7月13日、21年産リンゴの予想生産量を72.5万tと発表した。20年産生産実績76.3万tに比べ、3.8万t(5.0%)減少すると見込んだ。

20年産は、主産地の青森県及び長野県で天候に恵まれ、生育が良好だったため、全国生産量は前年を上回った。

だが、近年、生産者の高齢化に伴う労働力不足等により、栽培面積及び生産量は減少傾向で推移している。

21年産の収穫時期別の予想生産量は、つがる(早生種)が20年産生産実績比0.3万t(3.6%)減の8.1万t、ふじ(晩生種)が1.9万t(4.8%)減の37.4万t、その他(つがる、ふじ以外の合計)が1.6万t(5.6%)減の27万tとなっている。

## エアコーンサイレージで夏バテ防止 採食・乳量の低下を軽減

夏の高温は乳牛の体力を消耗させ、飼料摂取量が減り、乳量の低下を招く。

農研機構北海道農業研究センター(札幌市)は乳牛へのエアコーンサイレージ(飼料用トウモロコシの子実・芯・包皮のみを材料とし、密封貯蔵して発酵させたもの。茎葉を含まないためWCSよりも栄養価が豊富、以下「ECS」)給与で夏バテを防止し、乳量の低下も防ぐことができることを明らかにした。

### ▼方法

北海道内4地区(TMRセンター型の道北・上川A地区、道東・根釧D地区と、耕畜連携型の道央・胆振B地区、道東・十勝C地区)で17~19年にエアコーンサイレージの収量に関する試験を実施。そのうち2地区{A地区(3農家:1戸当たり平均76~90頭)、C地区(1農家:100頭規模)}で乳牛への給与試験を行い、乳用牛群能力検定成績を解析した。

同場では、ECS給与時における乳牛の採食性と乳生産性の関連性を検証した。また、普段から牛乳を飲んでいる20~60代の一般消費者65人に、ECS給与牛乳と圧ペントウモロコシ給与牛乳を供試して官能評価試験を行った。

### ▼結果

ECS乾物収量はA地区が10a当たり平均847.7kg、B地区が平均829.6kg、C地区が平均818.7kgだったが、栽培限界地域に近いD地区は平均662.0kgだった。生産費は、A・B・C地区は輸入圧ペントウモロコシの価格と同等以下の生産費に収まった。

給与試験では、A地区ではECSの給与により(写真)、夏場の乳量低下が抑制される傾向だった。C地区では給与開始前に比べ、受胎までに要した受精回数が1.84回(0.13回減)、初回受

精日の分娩後日数は、3.1日減少した。同場の給与試験では、平均気温が20度を超えていても、採食量・乳量ともに低下せず、図のとおり、20度以下の時と同等の採食量・乳量を維持した。この結果は、A・C地区の夏場の乳生産性低下抑制を支持するものだった。

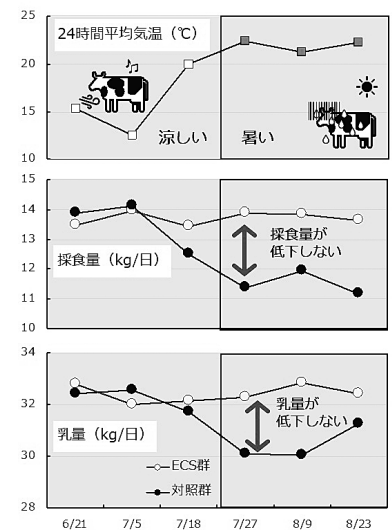
その他の効果では、耕畜連携でECS生産に取り組むB地区の耕種農家4農家では、ECSを輪作に取り入れることで年間作業時間が減少した。その結果、小麦の過作が解消し、新規作物の導入が増え、経営面積が約15%増加した。

### エアコーンサイレージを食べる乳牛



官能評価試験では、ECS給与牛乳の総合的なおいしさ(好み)は41(17歳高)となった。これは牛乳特有の甘い香りを特徴づける乳中香気成分のラクトン類がECS給与で増加した事象との関連が示唆された。

ECS利用の経済性は、C地区1農家を対象に調査した。ECS利用により配合飼料が減少し、飼料費は3.5%減、乳量が4.7%増となった結果、収益性が16%増となった。これは良好な嗜好性による飼料摂取量の増加による効



写真・図ともに農研機構北海道農業研究センターの提供

果とみられた。

以上のことから、ECSの給与は乳牛の夏バテを防止し、乳量減少を緩和することや、消費者から好まれる牛乳が生産される可能性が示された。

## 宮城 開拓酪農家に大臣賞 第49回全国酪農青年女性酪農発表大会

第49回全国酪農青年女性酪農発表大会が7月15日、宮城県仙台市でWEB方式を併用して開かれ、同県伊具郡丸森町の開拓酪農家三世・菊地武士さん(36歳)が最優秀に選ばれ、農林水産大臣賞を受賞した。

菊地さんは「既存の牛舎で生産倍増計画~遺伝子改良で夢の1万4000kg牛群へ」と題して発表した。20年12月31日時点での飼養頭数は搾乳牛45頭、育成牛17頭などの計74頭。20年の生乳出荷量は489tだった。06年の就農と同時に取り組み始めた牛群検定の20年の成績は、個体乳量が1万653kg、体細胞数が15.1万/ml、分娩間隔は415日となっている。同年の自給飼料の生産量は、飼料用トウモロコシ215t・ライ麦107t(2毛作)、イタリアンライグラス292tで、すべての作業を家族で行っている。

生産されたい肥もすべて自家の畑に施用したり、化学肥料の使用を

最小限にとどめるなど、資源循環の取り組みを実施することにより、地球環境に優しい酪農を目指している。

地域の先輩のアドバイスを受け、悩みに悩んだ末、既存の施設をフル活用し、「就農時から生産額を倍増させる」「ゲノム解析による牛群改良の一步を踏み出す」という目標を立てた。

菊地さんが考える理想の牛は、乳量のもとより、①受胎率が高いこと②乳房炎にならないこと③周産期病にならないことの3つを兼ね備えた牛だろう。適切な管理により、ゲノム情報どおりの受胎が実現できている。

18年に分離給与からTMRに飼料を変更した。削蹄を4ヵ月間隔で実施し蹄病での廃用をゼロにするなど、カウコンフォートにも努めてきた。

ゲノム解析を活用してきたことにより、個体ごとの遺伝的総合指数(IP I)は、09年には成績の値が1427だった牛群が20年には2699まで上昇。ゲノ

### 発表する菊地武士さん



写真提供: 全国酪農協同組合連合会

ム解析に基づいて選抜した優秀な牛たちがこれから経産牛となるため、牛群のレベルが上がってくることにワクワクしているという。生産額の倍増という目標も、06年の3200万円から、20年には7400万円へと伸ばすことができた。生乳販売でしっかりと利益が出ることが強みとなっている。

今後の経営についても、牛群の改良が急速に進んでいることを実感しており、1万4000kg牛群の達成は可能なことだと確信している。さらなる成績向上のため、5年後を目標に150頭規模のフリーストール牛舎の建築を予定している。地域の子ども会などを通じた地域活動にも積極的に参加している。

61年目を迎えた菊地牧場を次世代につなぐため、菊地さんの努力は続く。

## 簡易な噴霧装置で暑熱対策

### 豚の快適性を確保

豚は暑さに弱く、夏季には飼養効率が低下する。生産者が手軽に導入でき、かつ効果がある暑熱対策が望まれている。

石川県農林総合研究センター畜産試験場は、豚舎全体を効率的に、簡易な噴霧装置で冷やす実証試験を行った。

### ◇方法

試験は19年8月19日~9月23日の約1ヵ月に渡り(調査日:8月19日、9月23日)、同試験場の肥育豚舎で行っ

た。豚房(8.1㎡)の境に、空気を遮断するため、ビニールシートの仕切りを設けた。細霧ノズルは1

豚房当たり3個を0.9m間隔の位置に、床面から高さ約3m、下方45度で設置した。

豚舎内の水道口から直接、モーター式動力ポンプを使って送水した。噴霧装置で細霧する試験区と、何も行わない対照区の2区を設けた。

舎内気温及び湿度の測定は、豚の目線と同じ高さを意識した位置に自記録計を網カゴの上に乗せて設置、測定した(写真⑥)。

2種類の試験を実施した。試験①は噴霧装置を30秒運転し、30秒停止の間欠運転、試験②では途中停止はせず連続運転を続けた。

### ◇結果

豚舎の気温は低下し、豚が噴霧装置の下で寝転ぶなど、リラックスした状態になり、暑熱が軽減されていると見受けられた。試験①は豚舎内の気温が緩やかに下がり、90分間で1.5℃低下した。試験②では、開始後急速に豚舎内の気温が下がり、7分間で3.2℃低下、30分間で4.0℃下がった。短時間で豚舎内の温度を低下させることが可能だった。湿度は試験区の方が高くなったが、噴霧装置の下に進んで寝転びに行く豚

### 細霧の下でくつろぐ豚の様子



写真提供: 石川県農林総合研究センター畜産試験場

の様子から、問題はないとみられた。

以上から、噴霧装置による細霧で、豚舎の気温が下がり、豚の快適性が確保されることが示された。

なお、同試験場は、豚舎内の温度が27℃を超える暑熱負荷の強い場合は連続運転にし、27℃以下の場合には間欠運転で良いと考察している。

# バーチャル映像で作業事故を体感 危機感忘れず安全対策を

農水省は7月16日、「VR事故体感」の映像を公開した。

畜産業などの農林水産業、食品産業の現場では、毎年多くの死傷事故が発生している。生産者の安全意識を向上するため、作業事故をリアルなVR(バーチャルリアリティ)映像で体感することができるものとなっている。

同省ホームページからアプリで確認できる(別途VRゴーグルが必要)ほ

か、動画サイトから検索することも可能(通信料は利用者負担)。動画サイトの映像は、VRではない普通の映像で体感することもできる。

「畜産業における事故事例(作業中の転倒・家畜の激突)」の映像は、途中まではカメラ視点で映像が進んでいくが、途中から生産者自身の視点に切り替わる。酪農場の事例では、日常どおり除ふん作業に取り組んでいた生産

者が、興奮した牛に立て続けに激突されケガを負う姿を、自分自身の視点で体感でき、危機感が高める映像となっている(写真)。

事故を体感する映像の後は、対策として、①作業中は牛をつなぐか、牛が少ない状態にした後で作業を行う②危険牛が分かるようにする(耳標に印を付ける、色を変える等)③頭部損傷は大きなダメージとなるため、必ずヘルメットなど保護具を装着する。牛に足を踏まれることに備えて、先芯入り、すべり止め付きの靴を必ず履き、面倒と思わず手袋

## 牛が激突してくる場面



「VR事故体感」から

も必ずする一などを重要な対策として訴えている。

慌てて作業に取り組み、安全対策が手薄になると、大きなケガや事故につながる。日ごろから万全の安全対策を行い、事故への危機感を常に忘れず作業に取り組むことが重要となる。

## 代替敷料の周知・活用を おが粉が不足し、価格上昇

農水省畜産局畜産振興課は7月9日、おが粉(おが屑)の価格上昇等を踏まえた対応について、関係団体等に通知を発送した。北米における昨年からの住宅着工戸数の増加、中国の木材需要増大等による輸入木材価格上昇の影響により、家畜の敷料として利用されるおが粉の価格が上昇している。このため同省は、(公社)中央畜産会が作成した代替敷料に関する資料をホームページに掲載し、その周知と活用を呼びかけている。

おが粉は、敷料として古くから利用されているが、近年、木質バイオマス発電用燃料の需要増大等により、地域によっては、供給量の不足や価格の上昇がみられる。通知では、輸入木材価

格の上昇に伴い国産木材の引き合いも強まり、全体として木材製品価格が上昇するなどの状況が生じていることや、おが粉の入手が困難になりつつあるとの声が畜産関係者から寄せられていることを説明。おが粉の入手が困難な場合の対応として、2つの資料の周知と活用を要請している。

「おが粉の代替となる敷料の事例集」:酪農、肉用牛、乳肉複合、養豚における各地の事例を取りまとめたもの。肉用牛では、「もみ殻と戻し堆肥」「キノコ廃菌床」「プレナ屑(カンナ屑)と粉碎パーク(樹皮)」などを取り入れている事例を紹介している。

「おが粉代替敷料利活用マニュアル」:おが粉及び代替敷料(戻し堆肥、もみ殻、細断古紙、キノコ廃菌床、メタン発酵残さ)それぞれの特徴、利用上のポイントなどを記載している。

槍形吸虫は牛やシカなどに寄生する家畜の寄生虫で、感染すると慢性的な生産性の低下を招くが、その感染経路は特定されていない。

岐阜大学と共同研究機関は、野外で初めて槍形吸虫の幼虫をカタツムリから発見した。

同虫は従来、「ヤマボタルガイ」というカタツムリの仲間から、アリを経由し牛に感染すると考えられてきた。しかし、ヤマボタルガイがほぼいない地域でも、ニホンジカなどの野生動物から高確率で感染が確認されており、実際に野外でヤマボタルガイやアリから同虫を見つけた例は無かった。

そこで、ヤマボタルガイが観測されていない岐阜県で、調査を行った。14種269個体のカタツムリを採取し、体内に同虫の幼虫が感染しているかどうか調べた。2種6個体のカタツムリから吸虫の幼虫を発見できた。幼虫の形態だけで吸虫の種類を特定するのは困難なため、幼虫から抽出したDNAを用いて、生物

の種類を特定する手法で行った。その結果、「オオケマイマイ」(写真)というカタツムリから同虫の未熟な幼虫が発見された。同虫の感染源である可能性が示された。

同虫はアリを介して感染するが、カタツムリさえ居なければ感染は広まらないため、アリに対して神経質になる必要はない。また、オオケマイマイに対しても、見つけ次第駆除をしていくのは無理があるため、まずは「感染リスクがある」と認識しておくことが重要となる。

その上で、オオケマイマイがいる放牧地などに、シカを侵入させないことが重要となる。アリとオオケマイマイがいても、虫卵を含むふんをするシカが侵入しなければ、同虫の感染を心配する必要はない。

### オオケマイマイ



岐阜大学の資料から

## オオケマイマイから幼虫発見

## 槍形吸虫の感染源か

## 飼養管理の工夫でストレス軽減 肥育牛の暑熱対策

### ○暑熱の牛への影響

梅雨明け後、全国的に真夏日が続き、牛も大きなストレスを受けている。牛の快適温度域は10~15℃とされている。25℃以上になると、呼吸数や発汗を増加させ、熱放散により体温を調節しようとするが、気温の上昇に伴い、調節機能が追いつかなくなる。30℃以上では生産性が著しく低下してしまう。特に肥育牛は高温に弱い。

牛の第一胃内は、発酵により熱を発生するので、体温より高い。気温が高くなると、採食量が減り、増体量の低下など生産性に悪影響を及ぼす。

### ○飼養管理の工夫・対策

飼料給与は朝夕の涼しい時間帯に行い、飼槽は他の季節以上に清潔に保つ。粗飼料は良質のものを給与し、摂取不足を防ぐ。必要とする水分量が多くな

るので、常に新鮮な水を十分に飲めるよう、水槽管理を徹底する。

牛舎の換気、通風を良くする。日除けのために遮光ネットなどを設置し、直射日光から肥育牛を守る。

それぞれの農場で実施可能な工夫と最良の対策により、暑熱ストレスを軽減し、過ごしやすい飼養環境をつくる。

### ○発生の恐れのある疾病

気温が30℃を超える日が続き、牛舎の換気が悪いと、熱射病の発生の恐れがある。また、粗飼料の摂取量が減ると、第一胃内のpHが酸性に傾き、疾病の発生リスクが高まる。ルーメンアシドーシス、ビタミンA欠乏症などの発症が心配される。

この時期から秋口にかけては個体観察に努め、異常を早期に発見し、対処することが必要となる。

## 乳用種・交雑種で発動 牛マルキン6月分

農畜産業振興機構は8月11日、肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)の交付金単価(21年4・5・6月分、確定値)を公表した。

6月分は乳用種及び交雑種で販売単価が生産費を下回ったため、交付が行われる。乳用種は60ヵ月連続、交雑種

は3ヵ月ぶりの発動。1頭当たりの交付金単価は乳用種が2万9786.4円(前月2万1505.5円)、交雑種は2万6485.2円となった。

前月と比較すると、乳用種の販売単価はほぼ同額だったが、生産費が上昇。交雑種は販売単価が低下し、生産費が上昇している。

肉専用種は北海道、青森県、兵庫県など16道都県で交付が行われる。

## 21年畜産統計 豚飼養戸数19年比470戸減 頭数は13万4千頭増

農水省が7月9日に公表した畜産統計(21年2月1日現在)によると、全国の豚の飼養戸数は3850戸で、前年(19年)に比べ470戸(10.9%)減少した。飼養頭数は929万頭で、13万4000頭(1.5%)増加。1戸当たり飼養頭数は293.6頭増え、2413.0頭となった。

飼養頭数は11年以降減少傾向で推移

してきたが、増加に転じた。内訳をみると、子取り用雌豚は82万3200頭で2万9900頭(3.5%)減少し、肥育豚は767万6000頭で8万2000頭(1.1%)増加した。

地域別にみると、飼養戸数は全ての地域で減っている。飼養頭数は、北陸、東海、近畿及び沖縄で減少したが、他の地域では増加した。

地域別の飼養頭数の割合は、関東・東山及び九州で全国の約6割を占めている。

# 畜産物需給見通し

## 牛枝肉

コロナ影響と出荷頭数増加で、相場もちあいか

7月は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、牛肉需要が鈍い状況が続いた。強含みの展開が予想されていた枝肉相場は、弱もちあいで推移。特に和牛は荷動きが停滞し、軟調な展開となった。

【乳去勢】7月の東京市場の乳牛去勢B2の税込み平均枝肉単価(速報値、以下同じ)は1061円(前年同月比116%)となり、前月に比べ17円上げた。

農畜産業振興機構の需給予測によると、8月の乳用種の全国出荷頭数は2万7700頭(104%)と増加に転じると見込んでいる。

【F<sub>1</sub>去勢】7月の東京市場の交雑種(F<sub>1</sub>)去勢税込み平均枝肉単価は、B3が1591円(前年同月比122%)、B2は1407円(124%)となった。前月に比べそれぞれ34円、4円上げた。

同機構は8月の交雑種の全国出荷頭数を1万8400頭(103%)と増加を予測している。

【和去勢】7月の東京市場の和牛去勢税込み平均枝肉単価は、A4が2368円(前年同月比117%)、A3は2128円(117%)となった。前月に比べそれぞれ17円、18円下げた。

同機構は8月の和牛の全国出荷頭数を3万6900頭(104%)と増加を予測している。全体の出荷頭数は8万4600頭(104%)と増加を見込んでいる。

8月の輸入量は総量で4万8100t(102%)と予測している。内訳は冷蔵品が2万1800t(113%)、冷凍品が2万6300t(95%)。冷蔵品は、前年の輸入量が豪州における現地価格の高騰等により少なかったことから、前年同月をかなり大きく上回ると予測。冷凍品は、北米からの入船遅れの影響等により、やや下回ると見込んでいる。

新型コロナウイルスの感染者数が大都市圏を中心に急増している。緊急事態宣言の対象地域が拡大された。外出や会食の自粛が求められており、外食需要の低迷が継続する。

今年、夏休みの行楽需要の増加などは見込めないが、内食需要は堅調に推移する見通し。焼き肉など家庭消費の増加に期待したい。

全品種で出荷頭数の増加が予測されている。荷動きに大きな変化は見込まず、家庭向けが中心となる。相場の上げ材料が乏しく、総じてもちあいで推移が予想される。

向こう1ヵ月の東京市場の税込み平均枝肉単価は、乳牛去勢B2が1000~1050円、F<sub>1</sub>去勢B3が1500~1600円、B2は1350~1450円、和牛去勢A4が2350~2450円、A3は2150~2250円での相場展開か。

## 内食需要は堅調に推移か

## 20年農業物価指数 畜産物は前年比2.1%低下

### コロナ影響で外食需要等が減少

農水省が7月29日に公表した「20年農業物価指数」(4面に概要)によると、農業物価指数(15年=100)のうち畜産物は102.0で、前年に比べ2.1%低下した。肉用牛及び和子牛の価格低下が主な要因。農業生産資材価格指数(同)のうち、飼料や建築資材などは上昇した。

畜産物のうち肉畜をみると、乳雄肥育ホルスタイン種は99.0(前年比6.4%低下)、乳用肥育交雑種は89.8(11.7%低下)、去勢肥育和牛は95.9(9.8%低下)、雌肥育和牛は93.5(11.0%低下)と軒並み下がった。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、牛肉の外食需要等が減少したことによる。

一方、肉豚は97.5(5.7%上昇)、プロイラーは99.0(1.9%上昇)となっている。

子畜は108.1で11.3%低下した。肥育用乳用雄(ホルスタイン種)は115.6(7.4%低下)、肥育用乳用(交雑種)は107.0(15.1%低下)、和子牛雄は104.4(11.9%低下)、和子牛雌は103.7(11.2%低下)と、いずれの品種も下がったものの、15年に比べるとここ5年間、高値で推移している。子豚は102.5(5.5%上昇)だった。

農業生産資材価格指数は、飼料が97.9で0.6%上昇した。これは、配合飼料が97.9(0.5%上昇)となったこと等による。配合飼料のうち、肉用牛肥育用は99.3(0.8%上昇)だった。

そのほか、光熱動力は世界経済の停滞に伴う原油安で99.1と7.2%低下したものの、肥料は98.8(0.8%上昇)、建築資材は106.1(1.6%上昇)、農機具は102.4(1.6%上昇)とそれぞれ上昇している。

## 豚枝肉

内食需要の継続で、相場は強もちあいの展開か

7月の東京食肉市場の豚枝肉税込み平均単価は、上物が635円(前年同月比99%)、中物は601円(97%)となった。前月に比べそれぞれ16円、8円上げた。上旬は、上物、中物もとに600円を超えた。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う内食需要が継続したことや、全国的に出荷頭数が減少傾向だったことから、強もちあいの高値相場となった。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、8月は127万5千頭(前年同月比100%、平年比98%)、9月は133万7千頭(99%、102%)と前年・平年並みの推移を見込んでいる。

農畜産業振興機構の需給予測によると、8月の輸入量は総量で6万8600t

(前年同月比100%)の見込み。内訳は冷蔵品が3万1500t(101%)、冷凍品が3万7100t(100%)。冷蔵品は前年の輸入量が少なかったことから、前年同月をわずかに上回ると予測。冷凍品は、前年同月並みと予測している。

猛暑日が続く、肉豚の増体への影響から、出荷頭数が予測より少なくなることが考えられる。輸入量も増えない見通し。

一方、新型コロナウイルスの感染拡大で、内食向け需要が継続するとみられる。量販店を中心に引き続き堅調な需要が見込まれる。このようなことから、相場は強もちあいの展開が予想される。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が620~650円、中物は570~600円での相場展開か。

### 7月の子牛取引状況

(頭、kg、円)

ブロック	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		円/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	680	677	298	304	243,530	246,576	817	811
	F <sub>1</sub> 去	2,234	2,032	335	336	394,869	384,941	1,179	1,146
	和去	2,987	2,347	330	332	819,489	806,595	2,483	2,430
東北	乳去	2	3	278	195	220,000	111,833	791	574
	F <sub>1</sub> 去	—	2	—	360	—	336,050	—	933
	和去	2,672	2,772	323	328	756,968	755,048	2,346	2,303
関東	乳去	90	9	308	234	300,190	105,478	974	452
	F <sub>1</sub> 去	180	154	353	352	394,894	399,743	1,119	1,135
	和去	711	936	320	314	791,725	762,915	2,472	2,432
北陸	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F <sub>1</sub> 去	—	—	—	—	—	—	—	—
	和去	49	167	280	301	715,157	761,701	2,554	2,534
東海	乳去	9	8	282	288	254,222	254,788	901	885
	F <sub>1</sub> 去	63	57	321	334	399,247	382,646	1,244	1,144
	和去	335	190	273	271	839,300	767,881	3,070	2,834
近畿	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F <sub>1</sub> 去	—	—	—	—	—	—	—	—
	和去	406	304	263	273	765,803	678,023	2,913	2,480
中四国	乳去	75	58	270	282	216,715	233,048	804	826
	F <sub>1</sub> 去	307	348	333	335	407,476	430,207	1,224	1,286
	和去	869	944	299	305	773,827	758,819	2,585	2,489
九州・沖縄	乳去	16	11	309	330	199,856	201,000	647	609
	F <sub>1</sub> 去	456	493	334	335	401,471	423,525	1,202	1,264
	和去	10,742	8,760	299	304	778,709	785,470	2,604	2,583
全国	乳去	872	766	297	301	246,327	242,797	829	807
	F <sub>1</sub> 去	3,240	3,086	335	337	397,080	396,874	1,185	1,178
	和去	18,771	16,420	307	312	783,007	778,101	2,551	2,494

注：(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。—は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

## 素牛

### スモール

スモール弱もちあい、乳・和子牛はもちあいか

【乳素牛】7月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格(左表、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳去勢が24万6327円(前年同月比102%)、F<sub>1</sub>去勢は39万7080円(101%)となった。前月に比べそれぞれ3530円、206円上げた。

牛肉需要期だが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、枝肉相場の上げの展開は見込みにくい。素牛は両品種とも、もちあいで推移か。

【スモール】7月の全国22市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳雄が12万2644円(前年同

月比106%)、F<sub>1</sub>(雄雌含む)は23万3605円(110%)となった。前月に比べ乳雄は2万1584円下げ、F<sub>1</sub>は8595円上げた。

この時期、スモールへの暑熱ストレスの懸念から、引き合いが弱まること予想される。両品種とも、弱もちあいの展開か。

【和子牛】7月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格は、78万3007円(前年同月比114%)となった。前月に比べ4906円上げた。東海、近畿で大きく上げた。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、和牛枝肉相場の大きな上げは期待できない状況。例年8月は子牛の上場頭数が少ないが、もちあいの展開が予想される。